

総務

1. 姉妹・友好都市, 兄弟都市	69
2. 広 報	71
3. シティプロモーション	73
4. 機 構 図	75
5. 職 員 数	77
6. 給 与	81
7. 旅 費	85
8. 職 員 研 修	85
9. 情 報 シ ス テ ム	87
10. 東 京 事 務 所	91
11. 各 種 行 政 委 員 会 (選管・監査・公平・農業委)	91

▶ 第13回かごしまアジア青少年芸術祭



総務

総務関係では、姉妹友好都市など多くの国々との多彩な交流を推進するほか、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の提供や市民参加などによる広報機能の充実を図っている。

また、行政運営を効果的に進めるための組織・定数管理や、研修を通じての能力開発の強化等による人材育成、情報通信技術を積極的に活用した地域情報化を進めており、効率的で質の高い行政運営の推進に取り組んでいる。

1 姉妹・友好都市，兄弟都市

(1) ナポリ市（イタリア）——姉妹都市

- ① 盟約年月日 1960年（昭和35年）5月3日
- ② 盟約の動機と経過 鹿児島は古くから「東洋のナポリ」と呼ばれているが、1955年頃から両市民の間で文通が始められ、姉妹都市盟約の機運が高まる中、ロンドンタイムズ東京支局長などの努力で姉妹都市盟約の宣言がなされた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、日本語図書の贈呈、青少年の翼事業による青少年の派遣、ナポリ市からの青少年の受け入れ、「ポンペイ展」の開催、ナポリ通りの命名、鹿児島通りの命名、鹿児島広場の命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(2) パース市（オーストラリア）——姉妹都市

- ① 盟約年月日 1974年（昭和49年）4月23日
- ② 盟約の動機と経過 「ひかりの街」南緯32度のパース市と「太陽とみどりの街」北緯32度の鹿児島市。このような似かよった市同士で、民間団体の親善訪問を契機に交流が始まり、カンガルーと日本猿の交換など、友好ムードが高まる中、鹿児島市においてリースティア市長を団長とした親善訪問団が参加して姉妹都市盟約の調印式が行われた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、鳥の受け入れ、日本語図書の贈呈、スポーツ交流、青少年の翼事業による高校生の派遣、パース市からの高校生受け入れ、パース通りの命名、鹿児島玉龍高校とマター・デイ・カレッジ姉妹校盟約、鹿児島公園の命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(3) 長沙市（中華人民共和国）——友好都市

- ① 締結年月日 1982年（昭和57年）10月30日
- ② 締結の動機と経過 鹿児島は中国大陸に近く、鑑真和上や遣唐使船など歴史的

関係も深いことなどから、中国との交流を求める機運が高まり、1981年11月、各界代表が中国の各都市を訪問し、友好を深めた。1982年3月、長沙市から友好都市締結の申し入れがあり、先遣視察団が鹿児島市を訪れるなど交流が深まる中、鹿児島市において熊清泉市長を団長とした代表団が参加して友好都市締結の調印式が行われた。

- ③ 締結後の交流 友好都市締結を記念して、長沙市に「友好和平」像を、鹿児島市に「共月亭」を建設、日本語図書の贈呈（「鹿児島文庫」の設置）、動物交換、伝統芸能の公演、友好訪問団等の相互訪問、農業実習生の受け入れ、医学や水道、行政、環境、観光、教育、国際交流等の研修生の受け入れ、青少年の翼事業による青少年の派遣、青少年の受け入れ、市電姉妹友好都市号の運行など。

(4) マイアミ市（アメリカ）——姉妹都市

① 盟約年月日 1990年（平成2年）11月1日

② 盟約の動機と経過 政治・経済・文化等の様々な分野において日本と緊密な関係にあるアメリカの都市との姉妹都市交流を求める機運が高まり、「アメリカ姉妹都市盟約懇話会」を設置し、検討する中で1990年1月にマイアミ市長一行が鹿児島市を訪問、同年4月には、鹿児島市から視察団を派遣するなど交流が深まり、鹿児島市においてドーキンス副市長を団長とした使節団が参加して、姉妹都市盟約の調印式が行われた。

③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、青少年の翼事業による中学生の派遣、マイアミ市からの青少年の受け入れ、図書の交換、鹿児島通りの命名、マイアミ通りの命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(5) 鶴岡市（山形県）——兄弟都市

① 盟約年月日 1969年（昭和44年）11月7日

② 盟約の動機と経過 明治元年の戊辰の役に敗れた庄内藩の人々に対し寛大な措置をとった西郷南洲翁と、その措置に感動し、さらに翁の人徳に心服した藩主酒井忠篤公以下の庄内の人々との「徳の交わり」が、鶴岡と鹿児島との交流の始まりで、両市に庄内鹿児島会と鹿児島庄内会が誕生し、親交を深めていった。これをさらに拡大し、両市民の間の西郷南洲翁に対する共通の敬愛の精神を、今後さらにはぐくみ続けようとする機運が高まったのを契機に兄弟都市盟約を結んだ。盟約式は、鶴岡市長や両市の関係者が参列して南洲翁の墓前で行われた。

③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、兄弟校の提携、中学生親善使節団を1年毎に相互派遣、青年国内研修生の交流、5年毎に盟約記念式典、かごしま水族館と加茂水族館姉妹館盟約、市電兄弟都市号の運行など。

2 広 報

広報紙、テレビ、ラジオ、インターネット等の広報媒体の特性を生かし、市民に対して市政に関する情報を正確に分かりやすくタイムリーに広報する。

(1) 広報紙等

名 称	発行部数	配 布 先
広報紙「かごしま市民のひろば」	年12回 月289,100部	全世帯

名 称	発行部数	形 状	配 布 先
広報紙「かごしま市民のひろば」 点字版	年12回 月220部	B5判 約40頁	視覚障害者、ゆうあい館、 県立盲学校など
広報紙「かごしま市民のひろば」 音声テープ版・CD版	年12回 月230本(枚)	カセットテープ・ CD	視覚障害者、老人ホーム、 ゆうあい館、県立盲学校 など

(2) テレビ・ラジオ

① テレビによる市政広報番組

各番組放送終了後に、録画映像をインターネット（市ホームページ等）でも配信している。

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
K K B 鹿 児 島 放 送	「かごしま元気BOX」 毎月第1～3金曜日 18：55～19：00
K Y T 鹿 児 島 読 賣 テ レ ビ	「ホット!!かごしまプラス」 毎月3回土曜日 11：55～12：00
K T S 鹿 児 島 テ レ ビ 放 送	「かご☆スタ」 毎月第1～3日曜日 14：55～15：00
M B C 南 日 本 放 送	「市民のひろば」 毎月第4日曜日 10：30～10：45

② ラジオによる市政広報番組

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
鹿 児 島 シ テ ィ エ フ エ ム (76.2MHz)	「かごしまンドリーム」 毎月第4土曜日 17：30～18：00 「フレッシュライフかごしま」 毎週月曜日 7：55～8：00 「ピックアップ市民のひろば」 毎週水曜日 11：50～11：55
M B C ラ ジ オ (1107kHz)	「市政スポット」 毎週日曜日 16：55～17：00
エ フ エ ム 鹿 児 島 (79.8MHz)	「鹿児島市からのお知らせ」 毎週月曜日 10：15～10：20

(3) インターネットの活用

- ① 市ホームページによる情報発信
市ホームページの運用・管理を行い、市政情報を発信している。
- ② ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）活用による情報発信
情報のスピーディーな拡散効果があり情報発信力が高い、フェイスブックやツイッターなどのSNSを活用して、市のイベントや事業に関するタイムリーな情報提供を行っている。
- ③ 鹿児島市広報デジタルアーカイブによる広報紙等の公開
昭和24年から発行している市広報紙及び昭和55年から平成26年3月まで作成した「市民フォト鹿児島」の電子データを、市ホームページで公開している。
- ④ 月間行事予定表の掲示
月間行事予定表を市ホームページに掲示して、市民に市政の動きや行事等の情報提供を行っている。

(4) 市民便利帳の発行

市役所窓口での主な手続きや施設案内をコンパクトに掲載した市民便利帳を、2年に1回作成し、全世帯に配布する。

(5) 市民参加による広報紙「かごしま市民のひろば」の発行

「かごしま市民のひろば」の発行にあたり、市民や学生等で構成する編集サポーターと協働で編集した記事などを掲載している。

(6) 鹿児島中央駅市民プラザの運営

市民及び観光客等に対して、市政に関する情報を提供している。（平成22年2月18日から鹿児島中央駅西口1階で市民サービスステーションと併設して運営）

市の施設や催し物の案内、各種パンフレット類の配置のほか、本市の伝統的工芸品の展示や市政情報に関する映像の放映などを行っている。

(7) パブリシティ活動

- ① 市長定例記者会見の実施
毎月、市長が市政記者クラブ主催の定例会見で旬の市政情報を発表し、市民との情報共有とパートナーシップによる市政運営に努めている。また、インターネットによる録画配信も実施している。
- ② 報道機関への情報提供
市政記者クラブ加盟13社等に対し、各課からのお知らせや各種行事など市政に関する情報、資料を随時提供して、新聞、テレビ、ラジオによる広報に努めている

る。また、本市の月間行事予定表及び週間行事予定表を作成し、配布している。

(8) その他

① 市政情報の配信

市政情報配信システムを利用して、本庁と各支所の待合ロビーで、市政広報テレビ番組や各種の行政情報、議会中継などの映像を配信し、来庁された市民等に広報している。

② 市役所庁内見学

市内の小・中学生をはじめ、市民の方々や市外からの見学希望者に対して、庁内各課や議会など庁内案内を行っている。

3 シティプロモーション

(1) 鹿児島市シティプロモーション戦略ビジョン

本市の魅力や価値をさらに高めるとともに、シビックプライド（市民の地域への誇りと愛着）の醸成などを図り、鹿児島ファンの拡大を目指すシティプロモーションの総合的な指針

- 計画期間 平成30年度後半から令和3年度までのおおむね3年間
- 成果指標

No.	指標項目	現況値	目標値
1	地域ブランド調査における「情報接触度」	38.7点 (平成30年)	40点 (令和3年)
2	「友人・知人に鹿児島市を勧めたい」と思う市民の割合	55.5% (平成30年度)	60.5% (令和3年度)

- 取組の方向性
 - ① 都市ブランドの確立とシビックプライドの醸成
 - ② 戦略的な体験価値の提供と情報拡散の促進
 - ③ 関係人口へのアプローチ
- 戦略
 - ① 都市ブランディング
 - ② ターゲット・ゾーン別のアプローチ

<× ㄷ>



凡例
 ○ 局及び局相当組織
 ◇ 部及び部相当組織
 □ 課及び課相当組織

5 職員数

(1) 定数・現員数

(平成31. 4. 1 現在)

区 分	定 数	現 員 数	休 職	組合専従	育児休業	他の地方 公共団体 への派遣
市長の事務部局	2,704	2,684	25	5	56	17
議会の事務部局	29	29				
選挙管理委員会の 事務部局	14	14				
監査委員の 事務部局	13	13				
教育委員会の事務部局及び 学校その他の教育機関	572	539			6	
農業委員会の 事務部局	16	16				
消 防 局	506	503	1		1	1
市 立 病 院	933	863	2		27	
交 通 局	300	275	2		1	
水 道 局	407	397		1	3	
船 舶 局	128	122			1	
合 計	5,622	5,455	30	6	95	18

鹿児島市職員定数条例（抜粋）

（職員の定数外）

第3条 休職中の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員を含む。）、育児休業中の職員、他の地方公共団体に派遣されている職員及び併任の場合の職員は、これを定数外とする。

(2) 組織別職員数

(平成31. 4. 1 現在)

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数		
総務局	市長室	秘書課	10	市民局	総務市民課	15	
		広報略課	9		総務市民課	13	
		国際戦術課	3		桜島総務市民課	12	
	総務部	国際交流課	6		東桜島総務市民課	9	
		総務課	25		喜入支所	総務市民課	13
		人事課	16		松元支所	総務市民課	12
		(人事課付)	69		郡山支所	総務市民課	12
		行政管理課	6		環境部	環境政策課	8
		職員課	16		環境部	再生可能エネルギー推進課	5
		情報システム課	13		環境部	環境保全課	15
税務局	市民税課	市民税課	41	環境部	環境衛生課	24	
		資産税課	42		資源循環課	16	
		納税課	42		廃棄物指導課	10	
	特別滞納整理課	特別滞納整理課	12		清掃事務所	169	
		谷山税務課	45		北部清掃工場	14	
		伊敷税務課	19		南部清掃工場	21	
		吉野税務課	18		すこやか長寿部	健康総務課	8
		吉田税務課	7			長寿支援課	25
		桜島税務課	7			長寿あんしん課	15
		喜入税務課	8			介護保険課	34
松元税務課	9	指導監査課	17				
郡山税務課	6	こども未来部	こども政策課	15			
東郡山事務所	7		保育幼稚園課	25			
企画部	政策企画課		8	(保育園)	107		
	地方創生推進室		2	母子保健課	9		
	移住促進室		1	こども福祉課	22		
	アジア戦略室		1	幼稚園	9		
	政策推進課	8	福祉部	地域福祉課	16		
交通政策課	6	保護第一課		51			
財政部	財政課	12		保護第二課	50		
	管財課	29		障害福祉課	29		
	契約課	17		伊敷福祉課	14		
工事検査課	6	吉野福祉課		13			
危機管理課	危機管理課	11		吉田保健福祉課	7		
	安心安全課	11		桜島保健福祉課	7		
市民文化局	市民協働課	市民協働課		9	松元保健福祉課	8	
		地域振興課		6	郡山保健福祉課	8	
		男女共同参画推進課	5	いしき園	28		
		文化振興課	6	谷山福祉部	福祉課	30	
		市民相談センター	6		保護課	23	
	市民文化部	市民課	65	喜入保健福祉課	18		
		国民年金課	7	保健所	保健政策課	13	
		国民健康保険課	56		生活衛生課	29	
		消費生活センター	6		保健予防課	42	
		人権啓発室	4		北部保健センター	7	
谷山支所	総務課	8	東部保健センター		14		
伊敷支所	市民課	34	西部保健センター	13			
伊敷支所	総務市民課	18	中央保健センター	26			

局・部・課名			現員数	局・部・課名			現員数		
健康福祉局	保健所	南部保健センター	16	休組	職	25			
		食肉衛生検査所	14						
産業局	産業振興部	産業界政策課	13	育	他	地方公共団体への派遣	17		
		産業界創出課	10				議 会 事 務 局	総務課	11
		産業界支援課	16					政務調査課	7
		雇用推進課	6					議事課	11
		農林水産部	農産物流通課					21	選挙管理委員会事務局
	農地整備課		15					監査事務局	13
	都市農業センター		9				公平委員会事務局	0	
	中央卸売市場	谷山農林課	16				農業委員会事務局	16	
		魚市場	9				(※)行政委員会等計	72	
	観光交流局	観光交流部	観光プロモーション課				14	(※)議会事務局～農業委員会事務局の合計	
世界遺産・ジオパーク推進課			5	教 育 委 員 会	事 務 局	管 理 部	総務課	19	
観光振興課			11				施設課	18	
スポーツ課			21				文化財課	12	
グリーンツーリズム推進課		10	教 育 部			学務課	15		
国体競技部		国体総務課				17	学校教育課	18	
		国体競技課				44	保健体育課	15	
建設管理部		管理課				27	青少年課	11	
		公園緑化課				24	生涯学習課	15	
建設局		都市計画部	河川港湾課			21	計 (A)	123	
	都市計画課		10			学 校	小 学 校	135	
	都市景観課		6	中 学 校	46				
	土地利用調整課		16	高 等 学 校	165				
	市街地まちづくり推進課		11	小 計 (a)	346				
	区画整理課		18	美 術 館 (b)	9				
	吉野区画整理課		20		函 書 館 (c)	13			
	谷山都市整備課	37	生涯学習プラザ	生涯学習課職員15人併任					
	建築部	建築指導課	26	公 民 館	中央公民館	2			
		住宅課	22		鴨池公民館	2			
建設備課		18	城西公民館		2				
道路部	道路建設課	38	谷山市民会館		2				
	街路整備課	8	吉野公民館		1				
	道路路維持課	70	伊敷公民館		2				
	道路管理課	28	武・田上公民館		2				
谷山建設課	39	東桜島公民館	1						
会計管理室	17	吉田公民館	2						
市長事務局	計	2,684	桜島公民館		2				
派遣	経済産業省	内閣官房	(1)	喜入公民館	2				
		日本政策投資銀行	(1)	松元公民館	2				
		地域活性化センター	(1)	郡山公民館	2				
		自治体国際化協会	(1)	谷山北公民館	2				
		国際観光振興機構	(1)	小 計 (d)	26				
		政策研究大学院大学	(1)	少 年 自 然 の 家 (e)	9				
		札幌市	(1)						
		松本市	(1)						
		市町村振興協会	(1)						

※()は国等への派遣職員数で(人事課付)の内数

総務（5職員数）

局・部・課名		現員数	局・部・課名	現員数		
教育委員会	教育機関	女性会館 生涯学習課職員7人併任	水道局	下水道建設課	33	
		青年会館 青少年課職員11人併任		下水道管路課	32	
		学習情報センター(f)		下水道処置課	48	
		中央学校給食センター(g)		合計	397	
		宮川野外活動センター 青少年課職員1人併任		組合専従	1	
	計(B) (a~g)	416	育児休業	3		
	その他の機関	青少年補導センター 青少年課職員10人併任	船舶局	総務課	11	
	合計(A+B)	539		営業課	10	
	休職	0		船舶運航課	101	
	組合専従	0		合計	122	
育児休業	6	休職		0		
市立病院	事務局	総務課	本部	総務課	20	
		経営管理課		警防課	21	
		医事情報課		情報管理課	20	
		小計		予防課	19	
	診療各科	123	中央消防署	小計	80	
	集中治療部	2		庶務係	3	
	外来化学療法部	0		警防第一係	2	
	薬剤部	30		警防第二係	2	
	看護部	580		予防指導係	6	
	放射線技術科	26		本署	30	
	臨床検査技術科	20		各分遣隊	127	
	病理診断技術科	5		小計	170	
	リハビリテーション技術科	21		西消防署	庶務係	3
	臨床工学科	8			警防第一係	2
	栄養管理科	4	警防第二係		2	
	小計	819	予防指導係		2	
	合計	863	本署		36	
	休職	2	各分遣隊		77	
	交通局	総務部	育児休業	27	南消防署	小計
総合企画課			10	庶務係		3
総務課			9	警防第一係		2
経理課			8	警防第二係		2
電車事業課		129	予防指導係	3		
バス事業課		119	本署	36		
合計		275	各分遣隊	85		
休職	2	小計	131			
水道局	総務部	育児休業	1	局	合計	503
		総務課	17		休職	1
		経営管理課	18		育児休業	1
		経理課	16		地方公共団体への派遣(鹿児島県)	1
		料金課	20		一般会計	3,777
	給排水設備課	40	特別会計(中央卸売市場職員の数)		21	
	水道整備課	36	企業会計		1,657	
	水道管路課	53	計		5,455	
配水管管理課	84	休職	30			
水道部	水道部	水道整備課	36		組合専従	6
		水道管路課	53	育児休業	95	
		配水管管理課	84	他の地方公共団体への派遣	18	
		合計	149	計	149	
		合計	5,604	合計	5,604	

6 給 与

(1) 部局別職員の平均給与

(平成31. 4. 1 現在)(単位：円)

区 分		給 料 月 額	給 与 月 額			
市長の事務部局		316,530	342,585			
議会の事務部局		332,597	360,942			
選挙管理委員会 の事務部局		317,957	342,906			
監査委員の事務部局		406,138	423,398			
教育 委員 会	事務部局・教育機関	370,685	399,306			
	高 校 教 員	387,533	418,408			
	幼 稚 園 教 員	350,760	363,112			
	学 校 職 員	351,677	367,905			
農業委員会の事務部局		347,831	365,931			
消 防 局		308,155	342,412			
市 立 病 院		316,418	351,817			
交 通 局		248,245	277,324			
水 道 局		312,847	339,251			
船 舶 局		322,080	355,221			
全 市		317,826	346,297			
<p>(備考) 1. 「給与月額」は、給料、教職調整額、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の合算額とする。</p> <p>2. 「学校職員」とは、事務職員、実習助手、主事(補)、技師(補)である。</p>						
ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)	年	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
	指 数	100.7	100.4	100.4	100.0	99.7

(2) 行政職職員の平均給料, 平均年齢及び勤続年数等 (平成31. 4. 1 現在)					
区 分	人 員	給料月額(平均) 円	年 齢(平均) 歳. 月	勤続年数(平均) 年. 月	
局 長 級	11	489,955	58.11	35.11	
部 長 級	85	443,307	56.11	33.04	
課 長 級	322	410,071	54.02	32.03	
係 長 級	1,231	365,865	47.11	26.03	
主任・主事・技師等	1,521	255,788	34.05	10.07	
計	3,170	320,047	42.05	19.07	
(行政職職員とは、行政職給料表の適用者である。)					
(3) 初任給決定の基準（一般） (平成31. 4. 1 現在)					
学歴免許等	給 料 表	初 任 給	給 料 月 額	備 考	
大 学 卒	行政職給料表	1級25号給	180,700円		
短 大 卒	行政職給料表	1級17号給	164,200円		
高 校 卒	行政職給料表	1級9号給	153,000円		
(4) 期末, 勤勉手当の割合 (平成31. 4. 1 現在)					
区 分	期 末 手 当		勤 勉 手 当		計
一 般 職	6月30日	給与月額 \times 1.3月分	給与月額 \times 0.925月分	給与月額 \times 2.225月分	
	12月10日	〃 1.3 〃	〃 0.925 〃	〃 2.225 〃	
	計	〃 2.600 〃	〃 1.850 〃	〃 4.450 〃	
特 別 職	6月30日	給料等月額 \times 1.675月分	—	給料等月額 \times 1.675月分	
	12月10日	〃 1.675 〃	—	〃 1.675 〃	
	計	〃 3.35 〃	—	〃 3.35 〃	
(特別職には教育長を含む。「給与月額」は、給料, 扶養手当, 地域手当の合計額とする。)					
(5) 特別職の給料及び議員報酬 (平成31. 4. 1 現在)(単位:円)					
区 分	月 額	区 分	月 額	区 分	月 額
市 長	1,154,000	病院事業管理者	813,000	議 長	790,000
		交通事業管理者		副 議 長	738,000
副 市 長	931,000	水道・公共下水道事業管理者		常任・議運委員長	696,000
		船舶事業管理者		議 員	686,000
常勤監査委員	719,000	教 育 長			

(6) 各種委員等の報酬

(平成31. 4. 1 現在)

総務(6給与)

区 分	報酬の額	費用弁償の額	備 考
教育長職務代理者	月額 108,000円	副市長相当額	区分及び報酬の額は条例改正により平成31年4月29日施行
教育委員会委員	月額 101,000円		
選挙管理委員会委員長	月額 80,000円		
選挙管理委員会委員	月額 63,000円		
法第189条第3項の規定により臨時に選挙管理委員会委員に充てられた補充員	日額 10,000円		
公平委員会委員長	月額 71,000円		
公平委員会委員	月額 63,000円		
議会議員のうちから選任された監査委員	月額 95,000円		
識見を有する者の中から選任された非常勤の監査委員	月額 187,000円		
農業委員会会長	月額95,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農業委員会会長代理	月額71,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農業委員会運営委員	月額67,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農業委員会委員	月額64,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農地利用最適化推進委員	月額43,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
固定資産評価審査委員会委員長	日額 11,200円		
固定資産評価審査委員会委員	日額 10,000円		
固定資産評価員	月額 49,000円		
総合計画審議会	長 日額 11,200円 委員 日額 10,000円	副市長相当額	
情報公開・個人情報保護審査会			
行政不服審査会			
政治倫理審査会			
特別職報酬等審議会			
退職手当審査会			
公務災害補償等認定委員会			
公務災害補償等審査会			
個人情報保護審議会			
防災会議			
国民保護協議会			
国民健康保険運営協議会			
消費生活審議会			
市民参画推進に関する市民会議			
安心安全まちづくり推進会議			
男女共同参画審議会			
人権啓発に関する懇話会			
社会福祉審議会			
子ども・子育て会議			
小児慢性特定疾病審査会			
隣保館運営審議会			
民生委員推薦会			
障害者施策推進協議会			
環境審議会			
清掃事業審議会			
保健所運営協議会			
献血推進対策協議会			
結核診査協議会			
感染症診査協議会			

区 分	報酬の額	費用弁償の額	備 考
予防接種健康被害調査委員会 精神保健福祉対策協議会 中小企業融資審査会 中央卸売市場運営協議会 市場取引委員会 農業振興協議会 屋外広告物審査会 都市計画審査会 景観審査会 自転車等駐車対策協議会 水防協議会 土地区画整理審議会 町界町地名番整理委員会 開発審査会 建築審査会 建築紛争調整委員会 消防賞励金審査会 奨学資金貸付審査会 特別支援教育審議会 校区審議会 スポーツ推進審議会 文化財審議会 美術館協議会 公民館運営審議会 少年自然の家運営協議会 学校給食センター運営審議会 青少年補導センター運営協議会 勤労女性センター運営委員会 勤労青少年ホーム運営委員会 青少年問題協議会 いじめ問題等調査委員会 図書館協議会	長 月額11,200円 委員 月額10,000円	副市長相当額	
介護認定審査会 障害支援区分認定審査会	長及び審査会に設置される合議体の長 月額 16,000円 委員 月額 14,600円	副市長相当額	
土地区画整理評価員 社会教育委員	月額 10,000円	副市長相当額	
投票管理者	月額 20,000円以内	部長相当額	
投票立会人	月額 17,000円以内	部長相当額	
投票事務従事者	月額 20,000円以内	主事相当額	
選挙長、開票管理者	1回につき 19,500円以内	副市長相当額	
選挙立会人、開票立会人	1回につき 13,500円以内	部長相当額	
開票事務従事者	1回につき 19,500円以内	主事相当額	
その他の非常勤職員	月額 400,000円以内 日額 25,000円以内 1時間につき 6,000円以内 で規則で定める額	局長相当額以内で規則で定める額	

7 旅 費 （平成31. 4. 1 現在）				
区 分	日 当 (1日につき)	宿泊料（1夜につき）		食卓料 (1夜につき)
		甲地方	乙地方	
市 長	円 3,300	円 16,500	円 14,900	円 3,300
副市長, 教育長及び識見を有する者のうちから選任された常勤の監査委員	3,000	14,800	13,300	3,000
一 般 職 の 職 員	2,400	12,000	10,800	2,400
<p>備考 1 宿泊料の欄中, 甲地方とは次に掲げる地域をいい, 乙地方とは甲地方以外の地域をいう。</p> <p>(1) 東京都の特別区地域</p> <p>(2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市地域</p> <p>(3) 地方自治法第252条の22第1項に規定する中核市地域</p> <p>2 固定宿泊施設に宿泊しない場合には, 乙地方に宿泊したものとみなす。</p>				
<p>8 職員研修</p> <p>(1) 職場外研修</p> <p style="padding-left: 20px;">①基本研修 ②専門研修 ③派遣研修 ④自己研修 ⑤その他研修</p> <p>(2) 職場研修</p>				

研修実施状況（平成30年度）

		研 修 名	修了人員
基本研修	一般職員研修	新規採用職員第一部合同研修	22
		新規採用職員研修（前期）：集合	139
		新規採用職員研修（前期）：合同	128
		新規採用職員研修（専門職等）	12
		新規採用職員民間企業等派遣研修	86
		新規採用職員研修（後期）：集合	124
		新規採用職員研修（後期）：合同	128
		主事補・技師補研修	44
		技能労務職員研修	13
		職種転換職員研修	2
		採用3年目研修：集合	88
		採用3年目研修：合同	94
		採用5年目研修：集合	110
		採用5年目研修：組別	102
		採用7年目研修：集合	80
		採用7年目研修：合同	81
		採用9年目研修：集合	66
		採用11年目研修：集合	39
		採用11年目研修（地域ニーズ発見研修）	36
	中堅職員研修	244	
	小計	1,638	
	監督者研修	新任主査研修：集合	141
		新任主査研修：組別	147
		新任専門員研修：集合	73
		新任係長研修：集合	75
		新任係長研修（コーチング研修）：組別	75
		新任係長研修：合同	72
	小計	583	
	管理職研修	新任主幹研修：集合	61
		新任主幹研修：合同	66
		新任課長研修：集合	43
		新任課長研修：合同	41
	小計	211	
基本研修 計			2,432
専門研修	46～48歳の一般女性職員（必修）	女性キャリアデザイン研修	59
	40歳前後の一般職員（必修）	キャリアアップ研修	66
	採用13年目の職員（選択必修） 全職員（自由選択）	地域づくり新戦略	7
		わかりやすいプレゼンテーション	7
		クレーム対応	3
		政策形成能力向上	9
		折衝・交渉能力向上	9
	現任課長（選択必修） 全職員①、主査以上②・③（自由選択）	タイムマネジメント	13
		論理的問題解決	14
	主査以上（自由選択）	行政の危機管理①	9
		コーチングスキル②	3
	全職員（自由選択）	意思決定③	8
		職場での部下育成	3
		メンタルヘルス	8
		モチベーションマネジメント	8
		簿記の基本と財務諸表の読み方	29
		キャリアデザイン	3
		わかりやすい行財政	6
		法制実務入門	12
		業務に生かせる民法	7
		行政法	3
		行政に生かせる経済知識	19
		ファシリテータースキル	6
		見てわかる図解表現	11
		ロジカルコミュニケーション	6
		職員のための実用文章講座	21
	身につけたい接遇実践	8	
職場コミュニケーションスキル向上	6		
プロジェクトマネジメント	10		
ニューパブリックマネジメント	5		
事業のスクラップ	12		
窓口職場等対象（課ごと）	窓口接遇スキルアップ研修	89	
専門研修 計			479
派遣研修	国内専門派遣研修（自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等）		95
	海外派遣研修		2
	派遣研修 計		97
計			3,008

9 情報システム

本市の情報システムは、業務処理系と地域情報化系のシステムに大別される。

業務処理系は、市長事務局等において、住民記録、市県民税、国民健康保険等の住民情報、財務会計等の内部情報、戸籍、介護保険、福祉等を処理する各システムが稼働している。また、各公営企業において、医療情報、上下水道料金管理、給与管理、財務会計等を処理する各システムが稼働している。

地域情報化系は、これまで「第三次鹿児島市地域情報化計画」に基づき、ICTの安心・安全な利活用の推進など3つの重点取組に対応するための具体策等に取り組み、地域情報化を推進していく上で一定の成果を挙げてきた。

また、第三次計画の終了後も、引き続き地域情報化を推進するため、国の動向や最新の情報通信技術、本市の地域情報化の現状などを踏まえ、平成30年3月に「第四次鹿児島市地域情報化計画」（平成30～令和3年度）を策定した。

この計画では、新たな課題に対応するため、市民生活を安心・安全で豊かにするためのICT利活用など4つの基本方針を掲げ、電子行政の推進や光ブロードバンドの整備促進など各種施策に取り組み、本市情報化をさらに推進するとともに、市民生活の利便性向上と地域の活性化をより一層図っていく。

(1) 業務処理系

課名	導入機	令和元年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
情報システム課	NEC Express5800	千円 53,340	財務会計	平成23. 9	予算編成、予算管理、歳入管理、歳出管理、歳計外・基金管理、契約管理、公会計連携
			共通基盤（内部情報系）	〃	職員認証、所属職員情報、共通情報管理、電子決裁
			庶務事務	平成23.12	庶務共通、勤怠管理、届出管理、明細照会、福利厚生
			グループウェア	〃	メール、掲示板、施設予約、スケジュール管理
			人事給与	平成24. 1	人事管理、給与計算、福利厚生、臨時職員管理、健康管理
			公会計	平成29. 1	公会計決算
	IBM System X	21,437	住民基本台帳ネットワーク	平成14. 8	住民基本台帳業務、電子証明書の発行、個人番号カードの交付

総務（9情報システム）

課名	導入機	令和元年度当初予算	主な業務名	業務開始	備考
情報システム課	N E C Express5800	千円 467,959	共通基盤 (住民情報系)	平成26. 1	職員認証, 所属職員情報, 共通情報管理
			国民健康保険	〃	賦課計算, 納税通知書作成, 保険証等作成
			印鑑証明	〃	印鑑登録, 印鑑登録証明書出力
			コンビニ交付	〃	住民票の写し, 印鑑登録証明書, 税証明書の発行
			固定資産税	平成27. 9	賦課計算, 納税通知書等作成
			市県民税	〃	賦課計算, 納税通知書等作成
			法人市民税	〃	申告処理, 納税通知書等作成
			軽自動車税	〃	賦課計算, 納税通知書等作成
			収納	〃	消込, 督促状, 催告状等作成
			事業所税	〃	申告処理, 納税通知書等作成
			市営住宅管理	平成28. 3	住宅使用料の消込処理, 建物の管理, 割増賃料の算出, 口座振替処理
			住民記録	平成28. 12	住民基本台帳業務(出生・転入・転出・住民票の写し出力)
			ワンストップ窓口	〃	住民異動届や関連する手続(国保, 福祉など)
			健康管理	〃	特定健診, 特定保健指導, 母子管理, ケース管理, 住民検診, 予防接種管理
			母子父子寡婦福祉資金	〃	母子父子寡婦福祉資金貸付, 母子父子寡婦福祉資金償還金消込
			児童手当	〃	支給額計算, 認定通知書等作成
児童扶養手当	〃	支給額計算, 認定通知書等作成			
こども医療	〃	助成金支給額計算, 支払リスト作成			
母子・父子家庭等医療	〃	助成金支給額計算, 支払リスト作成			
国民年金	〃	資格入力, 免除処理, 給付情報登録			
浄化槽管理	〃	調査, 指導, 管理			
納税課	N E C Express5800	17,621	市税滞納整理	平成19. 9	経過記録管理, 催告書等作成, システム改修
国民健康保険課	N E C Express5800	10,102	国民健康保険税滞納整理	平成19.10	経過記録管理, 催告書等作成, システム改修
市民課	N E C Express5800	31,079	戸籍総合システム	平成13. 1	戸籍事務処理
介護保険課	I B M POWER720	130,451	介護保険システム	平成11.10	資格, 賦課, 収納, 認定, 給付管理
保一課	HITACHI HA8000	112,255	福祉総合情報システム	平成16.10	生活保護業務, 障害福祉業務, 長寿支援業務, 保育所等業務・児童クラブ業務
長寿支援課	FUJITSU PRIMERGY RX2530M4 I B M POWER720	11,871 19,810	敬老バス・友愛バス	平成18. 3	敬老バス・友愛バスの発行, 利用実績の集計
			後期高齢者医療徴収システム	平成20. 4	保険料収納
教務課 学務課 保健課 体育課 保育幼 稚園課	FUJITSU PRIMERGY TX150S7	3,639	就学援助・学齢簿・就園奨励費システム	平成24. 4	就学援助認定, 医療費等支出処理, 学齢簿管理, 就園奨励費補助額決定・支出処理, システム移行

課名	導入機	令和元年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
図書館	富士通 PRIMERGY RX1330M3	千円 32,100	図書館業務	平成 2.12	図書貸出・返却処理その他
市立病院 医務情報課	富士通 PRIMERGY RX300S7	73,580	電子カルテシステム	平成25.12	電子カルテシステム、医事システム
市立病院 経営管理課	N E C Express5800	1,240	財務会計	平成 9. 4	収入・支出管理、予算管理、決算、企業債管理、固定資産管理、経営分析
交通局 総務課	富士通 ESPRIMO D586/M	7,994	勤務管理・人事 給与システム	平成29. 4	例月・期末・勤勉給与計算、給与改定処理、年末調整処理、昇格昇給処理、勤務配置計画作成、出退勤管理、勤務実績管理
	富士通 TX200S7	10,507	ICカードシステム	平成17. 3	ICカード発行（回数券、定期券）及び集計作業等
	N E C Express5800	858	人事管理システム	平成31. 3	人事管理
交通局 経理課	日立 GQPT10BH	872	財務会計	平成16. 4	収入・支出管理、予算管理、決算、企業債管理、固定資産管理
交通局 電車 事業課	富士通 FMV DK3F0E1	261	電車運行ダイヤ 編成システム	平成25. 3	電車ダイヤ作成、時刻表作成、発車表作成
交通局 バス 事業課	N E C MK28E/B-N	380	バスダイヤ 編成支援	平成12. 4	バスダイヤ作成、時刻表作成、発車表作成
水道局 経営管理課			上下水道料金管理	平成27. 1	ハンディターミナルによる検針 水道料金（測定）、下水道使用料（測定） 納入通知書作成、収納消込
	富士通 PRIMERGY RX2530M4	40,581	給水装置・排水設 備情報管理 水道メーター管理 指定工事事業者 管理 排水設備等 適正使用調査 下水道受益者 負担金	〃 〃 〃 〃 〃	設計審査手数料、給水負担金、所有者管理 給水装置・排水設備台帳管理 在庫管理、検満管理 工事受付、その他 自己材メーター管理・受水槽管理 納入通知書作成、収納消込
	富士通 PRIMERGY RX2540M4	9,799	財務会計	平成26. 4	収入・支出管理、予算管理 決算・資金・契約・企業債管理、固定資産管理 中期財政計画作成支援
船舶局 総務課	富士通 FMVDE3A0L0	1,189	給与管理	平成16. 9	例月・期末・勤勉給与計算、給与改定処理、年末調整処理、昇格昇給処理
	日立 GQUT10AL- CCNNKTH	677	財務会計	平成25. 3	収入・支出管理、予算管理、決算、固定資産管理
船舶局 営業課	富士通 FMV-D21006 PRIMERGY RX2540M2	2,885	料金徴収・精算事 務・車輛台数管理	平成30. 3	料金徴収、精算事務、車輛台数管理、測定、回数券管理
	寺岡精工 POSレジスター WEB PRIME 富士通 PRIMERGY TX200S7	615	ICカードシステム	平成19. 3	ICカード発行（回数券・定期券）及び集計作業等

(2) 地域情報化系				
課名	令和元年度当初予算 千円	システム等の名称	事業開始	備 考
広報課	4,686	ホームページ管理システム	平成 9. 11	鹿児島市ホームページの運用
情報システム課	141,206	市役所WAN	平成11. 3	市役所WANの整備・活用 市役所WAN 3,706台 (教育委員会・病院・交通・水道・船舶・消防を含む)
	1,903	総合行政ネットワーク	平成14. 3	総合行政ネットワーク（L GWAN）の活用
	0 (運用経費は内部情報系に含む)	文書管理システム	平成16. 4	文書の收受、起案、決裁、供覧、保存、廃棄等の処理
	5,677	電子申請システム	平成16.11	市民・行政間の各種申請・届出のオンライン化 (37手続)
	17,528	統合型GIS	平成18.12	複数の部局が共用する地図データを一元的に管理 かごしまマップの運用
総務課	6,521	例規検索システム	平成14. 4	条例や規則などを検索
市民課	21,477	地方税電子申告システム	平成22.12	個人住民税（給与支払報告書）、法人市民税、事業所税、固定資産税（償却資産）の申告・申請のオンライン化、地方税共通納税システム（令和元.10～）
契約課	18,739	電子入札システム	平成20. 4	入札に係る一連の情報の電子化
男女共同参画推進課	2,498	図書情報システム	平成31. 2	男女共同参画センター図書情報コーナーの図書貸出・返却
文化振興課	2,109	かごしまデジタルミュージアム	平成14. 4	鹿児島市ゆかりの貴重な歴史・文化資産のデジタル画像データベースを公開し、インターネットにより情報発信
学校教育課	723,029	教育情報ネットワークシステム（KEIネット）	平成10. 4	学校コンピュータ及びネットワークの整備・維持管理・活用（市立小・中・高等学校）
生涯学習課	29,730	生涯学習情報システム	平成13. 1	生涯学習・男女共同参画情報の提供、市のスポーツ施設や公民館講座の予約案内
警防課	4,687	防災情報システム	平成13. 4	災害発生時の緊急情報、雨量情報や避難所情報などを一元的に管理
議会事務局	434	市議会会議録検索システム	平成15. 4	市議会の会議録を閲覧・検索

10 東京事務所

（昭和23. 8. 31開設）

国会及び中央省庁等との連絡を緊密にし、行財政運営の推進に資するとともに、首都圏におけるプロモーションを実施する。

所在地 東京都千代田区平河町二丁目4番1号（〒102-0093）

日本都市センター12F TEL (03) 3262-6684

FAX (03) 5276-7150

11 各種行政委員会（選管・監査・公平・農業委）

(1) 選挙管理委員会

委員数 4人 事務局職員数 14人

委員の報酬(月額) 委員長 80,000円 委員 63,000円(平成18. 7. 1 適用)

令和元年度当初予算額 101,553千円

① 選挙人名簿登録者数

区 分	男	女	計
平成31. 3. 1 現在（定時登録）	227,978人	271,939人	499,917人

② 最近の選挙の概要

ア 地方選挙

年月日 区分	市 長	市 議	県知事（平成28. 7. 10）		県 議 （平成31. 4. 7）
	（平成28. 11. 27）	（平成28. 4. 17）	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市分のみ
当日有権者数	498,019人	481,329人	1,368,480人	492,947人	490,601人
投票者数	124,513人	203,535人	776,890人	258,272人	185,883人
投票率	25.00%	42.29%	56.77%	52.39%	37.89%
当選者最多得票数	101,417票	6,791票	426,471票	162,344票	12,744票
当選者最少得票数	—	2,687票	—	—	7,610票
立候補者数	2人	56人	2人	—	20人
定数	1人	50人	1人	—	17人
任期	（令和2. 12. 22）	（令和2. 4. 28）	（令和2. 7. 27）	—	（令和5. 4. 29）

イ 国会議員選挙

年月日 区分	衆議院議員（平成29. 10. 22）小選挙区				参議院議員（平成28. 7. 10）	
	本県1区	鹿児島市1区	本県2区	鹿児島市2区	選挙区(県)	鹿児島市
当日有権者数	360,597人	359,744人	348,221人	140,958人	1,395,089人	502,359人
投票者数	186,688人	185,983人	195,366人	66,651人	779,229人	259,040人
投票率	51.77%	51.70%	56.10%	47.28%	55.86%	51.56%
当選者最多得票数	76,699票	76,518票	97,743票	31,252票	438,499票	131,921票
当選者最少得票数	—	—	—	—	—	—
立候補者数	4人	—	4人	—	4人	—
定数	1人	—	1人	—	1人	—
任期	（令和3. 10. 21）	—	（令和3. 10. 21）	—	（令和4. 7. 25）	—

③ 明るい選挙の推進

有権者・候補者等に対して、きれいな選挙や投票参加の呼びかけを行うほか、小中高校生から選挙に関する標語、ポスター、作文等を募集するなど、明るい選挙推進協議会と連携しながら、明るい選挙の推進を図っている。

また、大学生等の若者に「選挙コンシェルジュ鹿児島」として、若年層に対する啓発企画や投票マナーの啓発などにあたってもらい、若い世代の人たちの選挙への関心を高め、投票率向上を図る。

(2) 監査委員

委員数	}	識見委員	(常勤1人)	事務局職員数 13人
4人		〃	(非常勤1人)	
		議会選出委員(2人)		

令和元年度当初予算額 160,607千円

(3) 公平委員会

委員数 3人 事務局職員数 5人(併任)

令和元年度当初予算額 3,403千円

(4) 農業委員会

委員現員数 37人 事務局職員数 25人(内併任9人)

令和元年度当初予算額 204,525千円

① 委員の構成

委員別	定数	現員数
農業委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	18人	18人
計	37人	37人

② 農地移動状況

(単位：件, ha)

区分	年度別	平成29		平成30	
		件数	面積	件数	面積
農地の権利移転等(3条)		137	34.29	118	15.93
権利移転等を伴わない転用(4条)		78	3.29	66	2.60
権利移転等を伴う転用(5条)		480	23.85	556	30.66
賃借権の解約(18条)		88	14.34	48	7.16
非農地証明		109	10.08	115	10.27